

## 第三回調査との比較

本年（二〇二〇年）中に、第十一回宗勢基本調査が実施されます。

二〇一五（平成二十七）年に実施された第十回宗勢基本調査では、教区による寺院運営の違いや地域と寺院との関わりなど、さまざまないことがわかりました。この結果は、各教区で実施した説明会や『宗報』（二〇一六年一月号）に掲載された「中間報告（単純集計）」、宗門内の各寺院に送付した『浄土真宗本願寺派 第十回宗勢基本調査報告書』に報告されています。

第十一回調査では、寺院の現況がよりわかるよう、組や行政単位など具体的な調査分析をめざします。

第二回の今号は、長期的な調査からみえる変化と将来の展望について報告いたします。

私たち本願寺派は、他派に先駆けて一九五九（昭和三十四）年から、宗派全体の動向を調べる調査を実施してきた。本年に実施する第十一回調査は、この開始年から実に六〇年余りが経過していることになる。

今回は、長期にわたって実施されてきた調査のうち、分析結果が比較しやすい中で、最も古い調査である第三回の分析

結果（五〇年前の調査）をひもとき、第十回調査（二〇一五年実施）との比較を通して、私たち宗門の現状を検証したいと思う。

### 問題意識

第三回調査は、一九七〇（昭和四十）年に実施され、翌年に報告書が『宗

報」「別冊号」として公開された。

報告書の「はじめに」に、問題意識が「急激な経済成長によって地域間の格差の増大、過密・過疎、公害などの諸問題を惹き起し、人間不在ともいわれる深刻な事態さえつくりだしている」と示されている。「経済成長」は、現在の問題意識とは一致しないが、「過疎・過密」は「人口減少」とともに、現在の宗門の最重要とも言える課題となっている。課題が継続されていると言えよう。

こうした時代背景を元に、「寺院機能の振興」「人材養成」「社会教化の推進」という三つの路線が教団によって提示され、第三回調査も、これら三つのテーマを見据えた調査内容となっている。

### 調査目標

調査目標としては、「できるだけ基本的な事項についての統計資料」「他宗派と比較できるよう」「意見や意識でなく基本的な項目に限定」「手集計でなくコ

ンピューターを利用」「自由回答を止める」の五つが挙げられている。初めてコンピュータを使うという点に時代性を

感じるが、何より注目されるのは、この時点で他派との比較が目指されている点である。本年一月、伝統仏教教団で構成する「過疎問題連絡懇談会」では、二〇二〇年に三教団が悉皆調査を実施することから、本懇談会に会議体を設け、〈宗派間の設問の共有〉を図った。各宗派に共通する問いを設けることで、①宗派の強みや弱み、②日本全体の宗教動向、③伝統仏教教団全体の課題が浮かび上がってくるものと期待される。

なお、誠に残念ながら、第三回の調査結果には、他宗派との比較結果が示されていない。

### 回収率

第三回調査では、回収率が高くなった点が評価されている。第一回が九一・四％、第二回が九四・九％であるのに比

して、第三回は九七・〇％の回収率である。現在の七〇％に達しない回収率（二〇一五年実施、第十回調査では六七・

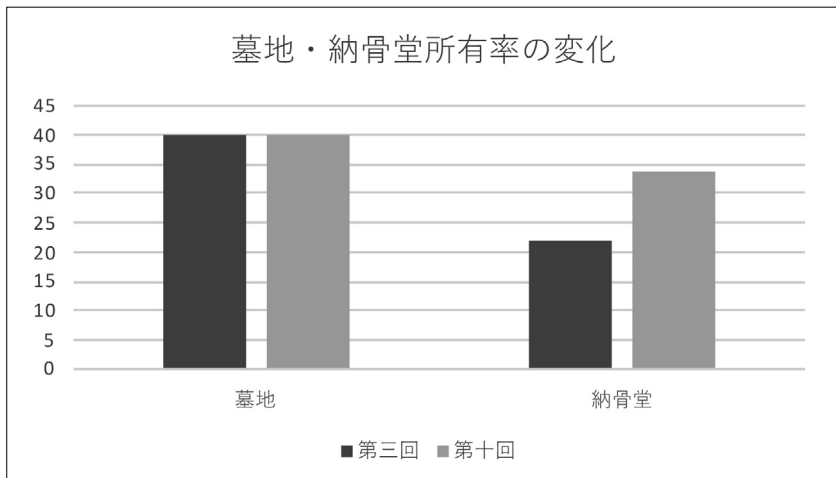
八％）に比べて極めて高い値である。これは、回収方法の違いが大きい。第三回では調査票がまず教務所に返送され、それを教務所が確認するという方法で回収されているため回収率が高くなっている。今後の調査において、回収率を高めようとする場合には回収方法の変更の必要性が考えられよう。

### 墓地・納骨堂

墓地の所有率は、第三回、第十回ともに四〇％と変化が見られない。五〇年の間で新しく墓地を造る寺院は、ほとんどなかったと言える。一方で、納骨堂は二二・〇％（第三回）↓三三・八％（第十回）と一〇ポイント強の増加となっている。

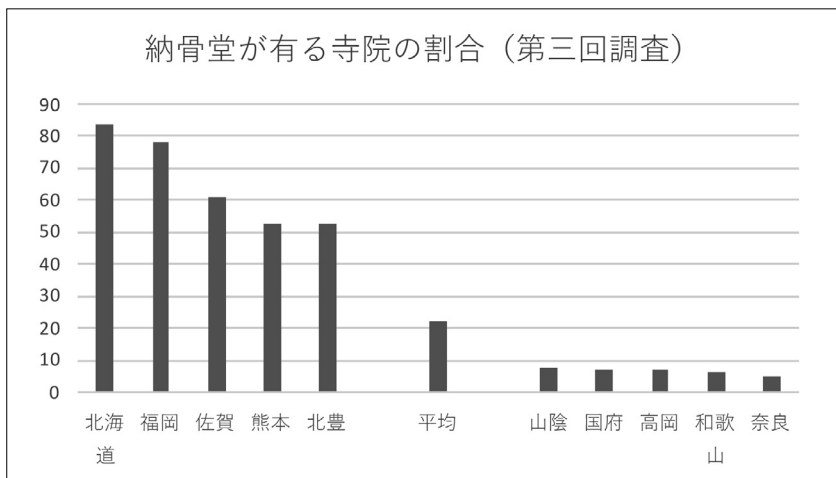
なお、第三回当時から納骨堂所有率が高かった福岡教区・佐賀教区・福井教区

の数値にはあまり変化がなく、四州教区（二九・五↓四九・五）、大阪教区（七・一↓一六・〇）など、限定的な地域で数値が上がっていることが確認される。納骨堂の増加は、各教区で一律ではない。



「法要を実施しているか」という設問も第三回・第十回で共有されている。報

### 法要儀式



### 教化団体

五〇年前において、既に「仏教婦人会の六一・五%をのぞいては低率」と指摘されている。仏青、日曜学校、少年会、ボーイスカウト・ガールスカウトの全てで数値が低下しており、「各種教化団体の組織率の低落ぶりをみるにつけ、社会

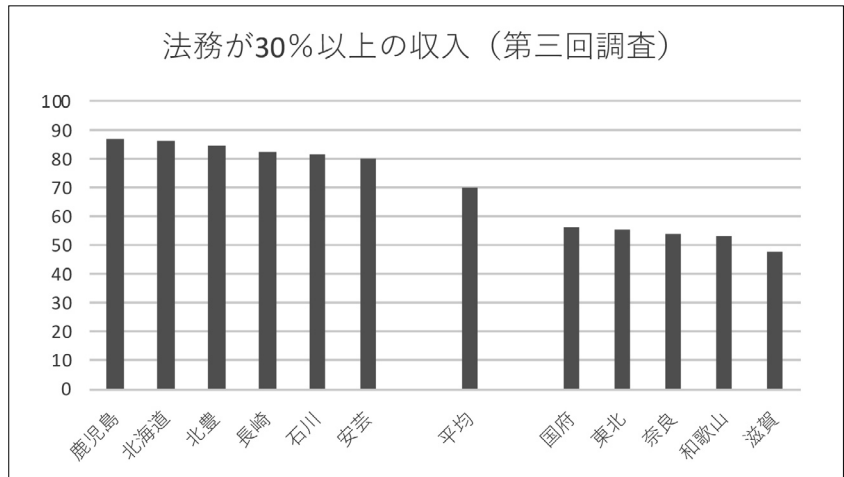
恩講・永代経法要の実施率は、あまり低下していない（報恩講九六・一↓九四・六、永代経八八・一↓八一・四）。第九回から第十回のわずか六年間で定例法座が五ポイントも落ち込んだことと比較すると、これらの数値は高止まりしている。もちろん座数や参拝者数といった法要の規模までの比較をしないと、法要の継続性についての十全な分析はできないが、真宗寺院の根幹となる法要については継続的に勤修されており、寺院のご努力が窺い知られる。一方で、盂蘭盆会の数値が七三・三（第三回）↓五七・五（第十回）と大きく低下している。

教化の促進という宗門の目標達成には本末を一体とした組織的強化態勢の確立がまずもって望まれる」と結ばれている。後述するが、第三回調査時は日本が大きく経済的に成長している時期であり、寺院の経済状況も同様に順調である。その中で、教化団体が低調となっていたのである。

### 寺院経済

寺院の経済状況については、第三回と第十回では設問が異なる。第三回では、収入に占める法務の割合を調査している(注)。法務収入の占める割合が高い寺院が多い教区として、鹿児島教区、北海道教区、北豊教区、長崎教区、石川教区、安芸教区、四州教区、高岡教区が挙げられ、逆に法務による収入が少ない寺院の割合が多い教区として、滋賀教区、和歌山教区、奈良教区、東北教区、国府教区、山陰教区が挙げられている。後者は、約半数の寺院が、法務が収入の三

法務が30%以上の収入 (第三回調査)



〇%に満たないと回答している。当然ながら、これらの教区は兼業率が高く、滋賀・和歌山教区は五〇%以上、奈良・東北教区は四〇%以上が兼業となっている(その他、長野・大分・宮崎教区が四五%

以上と高率)。この調査結果は、収入の額を確認していないので、収入の多寡を示すものではないことは注意を要する。

さて、第十回との比較で興味深いのは、滋賀・和歌山・奈良・大分教区の兼業率が高い一方で、東北教区は専業率の数値が大きく上がっている。北海道教区の専業率が最も高いのは第三回と変わらないが、それに続くのは東北・東京・東海・大阪・四州・福岡教区が七〇%以上となっており、五〇年間の変化を見ることがができる。

### 「総括」について

最後に総括にあたる部分を見ておきたい。第三回調査の「総括」では二点、指摘されている。

一つ目は、「宗門寺院の動勢にはかなり強い地域的伝統の規制が働いている」という点である。この結果は、第九回でも同様のことが指摘されており、第十回でも(言うまでもなく)同じである。つ

まり、もともとあった特性が時代性に合致すれば（偶然）うまく行くし、そうでないと同じ特性を共有する地域全体が傾くことになる。「ここは、昔からそうしてきた」という言葉をよく聞くのだが、果たして変化の大きい現代において、「変わる決断」をしなくて良いのかというところが、五〇年前から問われ続けているのである。

二つ目は、「寺院の経済事情が好転してきた」という点である。さらに、その状況に安住していると「法要儀式から得られる収入に頼るようになり」、（前述の通り）「教化活動がますます低調になる」と分析されている。

五〇年前、日本の経済成長に支えられ、寺院の経済状況は好調であった。どれ程の人が、今の厳しさを予想しようとしただろうか。さまざまな社会指標が悪化する中、五〇年後、一〇〇年後の日本についての未来が予想され、メディアを通して、それらの予想を知ることが多くなった。言うまでもないが、それらは一

層厳しい未来像を描いている。次の五〇年については、こうした変化を踏まえて寺院の将来を考え、変化を選択しなければならぬだろう。

これまでの宗勢基本調査は教区単位の大まかな数字でしか分析してこなかったが、第十一回の調査では、市町村などの行政区単位で集計し、人口動態も含め地域の将来と比較しつつ分析する予定となっており、多くの方々に積極的にご活用いただければと考えている。

（注）三〇%を超える収入となっているものを、法務・兼業・施設事業・財産・その他から選択する設問となっている。